



平成16年5月21日

平成16年3月期 個別財務諸表の概要

上場会社名 株式会社ミレアホールディングス (日動火災海上保険株式会社分) 上場取引所 東・大 本社所在都道府県 東京都

コード番号 8766 (URL http://www.millea.co.jp)

代表者 役職名 取締役社長 取締役社長
氏名 石原 邦夫 樋口 富雄

問合せ先責任者 役職名 経営企画部長兼広報グループリーダー 経理部副部長兼主計第一課長
氏名 伊藤 雅之 TEL(03)6212-3341 小笠原 克彦 TEL(03)5223-1534

決算取締役会開催日 平成16年5月21日 中間配当制度の有無 有
定時株主総会開催日 平成16年6月25日 単元株制度採用の有無 有(1単元 1,000株)

1. 16年3月期の業績(平成15年4月1日~平成16年3月31日) (注)金額は記載単位未満を切り捨てており、諸比率は四捨五入によって表示しております。

(1)経営成績

	正味収入保険料		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
16年3月期	401,114	(1.2)	48,061	(117.3)	28,562	(140.7)
15年3月期	396,393	(6.8)	22,114	(155.3)	11,869	(44.9)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	正味損害率	正味事業費率
	円 銭	円 銭	%	%	%
16年3月期	64 7	-	7.0	55.6	34.4
15年3月期	26 60	-	2.8	54.2	35.1

(注) 期中平均株式数 16年3月期 445,443,869株 15年3月期 445,443,869株
会計処理の方法の変更 無
正味収入保険料、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率であります。

正味損害率 = (正味支払保険金 + 損害調査費) / 正味収入保険料 × 100

正味事業費率 = (諸手数料及び集金費 + 営業費及び一般管理費) / 正味収入保険料 × 100

(なお、営業費及び一般管理費は保険引受に係るものに限ります)

(2)配当状況

	1株当たり年間配当金			配当金総額 (年間) 百万円	配当性向 %	株主資本 配当率 %
	円 銭	中間 円 銭	期末 円 銭			
16年3月期	85 31	44 90	40 41	38,000	133.1	8.6
15年3月期	79 25	20 88	58 37	35,301	297.9	9.4

(3)財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
16年3月期	1,839,672	443,652	24.1	995 93
15年3月期	1,758,220	376,569	21.4	845 33

(注) 期末発行済株式数 16年3月期 445,443,869株 15年3月期 445,443,869株
期末自己株式数 16年3月期 0株 15年3月期 0株

2. 17年3月期の業績予想(平成16年4月1日~平成17年3月31日)

	正味収入保険料	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
中間期	200,000	30,000	17,000
通期	-	-	-

(注)平成16年10月1日に東京海上火災保険株式会社との合併を予定しているため、通期の欄は記載しておりません。

平成15年度 損益状況の対前期比較

(単位：百万円；印減)

科目		年度	平成14年度 (第90期)	平成15年度 (第91期)	比較増減	増減率
元受正味保険料(含む収入積立保険料) (元受正味保険料)			483,912 (424,901)	471,538 (419,429)	12,373 (5,472)	% 2.6 (1.3)
経常	保険引受収益 (うち正味収入保険料)		490,521 (396,393)	478,709 (401,114)	11,811 (4,720)	2.4 (1.2)
	(うち収入積立保険料)		(59,010)	(52,109)	(6,901)	(11.7)
	保険引受費用 (うち正味支払保険金)		404,524 (198,408)	388,951 (206,426)	15,573 (8,017)	3.8 (4.0)
	(うち損害調査費)		(16,347)	(16,482)	(134)	(0.8)
	(うち諸手数料及び集金費)		(67,117)	(62,972)	(4,144)	(6.2)
	(うち満期返戻金)		(119,905)	(101,746)	(18,159)	(15.1)
	資産運用収益 (うち利息及び配当金収入)		39,806 (24,871)	50,212 (23,992)	10,405 (878)	26.1 (3.5)
(うち有価証券売却益)		(28,212)	(36,855)	(8,643)	(30.6)	
資産運用費用 (うち有価証券売却損)		28,067 (11,408)	11,991 (10,175)	16,076 (1,233)	57.3 (10.8)	
(うち有価証券評価損)		(13,978)	(727)	(13,250)	(94.8)	
営業費及び一般管理費 (保険引受に係る営業費及び一般管理費)		76,617 (72,163)	78,981 (74,818)	2,363 (2,654)	3.1 (3.7)	
益	その他経常損益		996	937	1,933	194.1
	経常利益 (保険引受利益)		22,114 (12,273)	48,061 (13,567)	25,946 (1,294)	117.3 (10.5)
特別損益	特別利益		152	995	842	551.8
	特別損失		4,002	5,156	1,154	28.8
	特別損益		3,849	4,161	311	-
	税引前当期純利益		18,265	43,900	25,635	140.3
	法人税及び住民税		197	3,056	2,859	1,449.7
	過年度法人税及び住民税		2,281	-	2,281	100.0
	法人税等調整額		3,917	12,281	8,363	213.5
	当期純利益		11,869	28,562	16,693	140.7
	前期繰越利益		11,767	51,347	39,580	336.4
	中間配当額		9,300	20,000	10,699	115.0
	当期末処分利益		14,335	59,910	45,575	317.9
諸比率	正味損害率		54.2%	55.6%		
	正味事業費率		35.1%	34.4%		
	運用資産利回り(インカム利回り)		1.77	1.74		
	資産運用利回り(実現利回り)		1.85	3.79		

(参考) 時価総合利回り：平成14年度は 6.52%、平成15年度は12.59%であります。

(注) 1. 保険引受利益 = 保険引受収益 - (保険引受費用 + 保険引受に係る営業費及び一般管理費) ± その他収支
なお、その他収支は自動車損害賠償責任保険等に係る法人税相当額などであります。

2. 各利回りの計算方法は別紙に記載したとおりであります。

< 利回りの計算方法 >

1. 運用資産利回り（インカム利回り）

資産運用に係る成果を、インカム収入(利息及び配当金収入)の観点から示す指標。分子は運用資産に係る利息及び配当金収入、分母は取得原価をベースとした利回り。

- 分子 = 利息及び配当金収入(金銭の信託運用益(損)中の利息及び配当金収入に相当する額を含む。)
- 分母 = 取得原価または償却原価による平均残高

2. 資産運用利回り（実現利回り）

資産運用に係る成果を、当期の期間損益(損益計算書)への寄与の観点から示す指標。分子は実現損益、分母は取得原価をベースとした利回り。

- 分子 = 資産運用収益 + 積立保険料等運用益 - 資産運用費用
- 分母 = 取得原価または償却原価による平均残高

3. 時価総合利回り（参考開示）

時価ベースでの運用効率を示す指標。分子は実現損益に加えて時価評価差額の増減を反映させ、分母は時価をベースとした利回り。

- 分子 = (資産運用収益 + 積立保険料等運用益 - 資産運用費用)
+ (当期末評価差額* - 前期末評価差額*) + 繰延ヘッジ損益増減
- 分母 = 取得原価または償却原価による平均残高 + その他有価証券に係る前期末評価差額*
+ 売買目的有価証券に係る前期末評価損益
*税効果控除前の金額による。

元受正味保険料(除く収入積立保険料)

(単位：百万円)

年 度 保険種目	平成14年度(第90期)			平成15年度(第91期)		
	金 額	構成比	増収率	金 額	構成比	増収率
		%	%		%	%
火 災 保 険	85,840	20.2	2.4	87,192	20.8	1.6
海 上 保 険	2,178	0.5	2.8	2,240	0.5	2.9
傷 害 保 険	29,946	7.0	3.0	30,755	7.3	2.7
自 動 車 保 険	208,853	49.2	1.9	201,120	48.0	3.7
自動車損害賠償責任保険	73,851	17.4	23.0	73,814	17.6	0.1
そ の 他	24,230	5.7	2.9	24,304	5.8	0.3
合 計	424,901	100.0	1.8	419,429	100.0	1.3

正味収入保険料

(単位：百万円)

年 度 保険種目	平成14年度(第90期)			平成15年度(第91期)		
	金 額	構成比	増収率	金 額	構成比	増収率
		%	%		%	%
火 災 保 険	72,523	18.3	1.2	72,283	18.0	0.3
海 上 保 険	1,928	0.5	4.8	2,053	0.5	6.5
傷 害 保 険	30,791	7.8	0.3	32,347	8.1	5.1
自 動 車 保 険	205,467	51.8	1.7	198,079	49.4	3.6
自動車損害賠償責任保険	64,945	16.4	80.6	75,867	18.9	16.8
そ の 他	20,737	5.2	4.7	20,482	5.1	1.2
合 計	396,393	100.0	6.8	401,114	100.0	1.2

正味支払保険金

(単位：百万円)

年 度 保険種目	平成14年度(第90期)		平成15年度(第91期)	
	金 額	損 害 率	金 額	損 害 率
		%		%
火 災 保 険	24,353	34.5	24,190	34.6
海 上 保 険	1,104	57.9	1,306	64.2
傷 害 保 険	15,722	57.1	14,524	50.8
自 動 車 保 険	119,575	63.1	121,344	66.2
自動車損害賠償責任保険	24,407	42.7	32,167	46.9
そ の 他	13,245	66.2	12,893	65.5
合 計	198,408	54.2	206,426	55.6

貸借対照表(資産の部)

(単位：百万円)

科 目	期 別	第90期(平成15.3.31現在)		第91期(平成16.3.31現在)		比 較 増 減
		金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	
現金及び預貯金		136,659	7.77	150,960	8.20	14,300
現金		6		9		3
預貯金		136,653		150,950		14,297
コ ー ル 口 ー ン		293	0.02	40,000	2.17	39,707
買入金銭債権		4,036	0.23	5,998	0.33	1,962
金銭の信託		30,197	1.72	29,771	1.62	425
有価証券		1,193,060	67.85	1,305,615	70.97	112,554
国債		157,961		285,853		127,891
地方債		15,275		23,886		8,610
社債		244,490		223,804		20,686
株式		490,943		617,354		126,410
外国証券		273,537		144,545		128,991
その他の証券		10,851		10,171		680
貸付金		142,272	8.09	111,801	6.08	30,471
保険約款貸付		4,706		4,326		380
一般貸付		137,565		107,475		30,090
不動産及び動産		82,397	4.69	78,890	4.29	3,506
土地		40,607		39,734		873
建物		35,677		33,597		2,080
動産		6,111		5,558		552
その他の資産		143,458	8.16	122,909	6.68	20,548
未収保険料		1,716		1,787		70
代理店貸		14,710		14,977		266
外国代理店貸		322		274		47
共同保険貸		515		580		64
再保険貸		23,643		24,577		934
外国再保険貸		3,880		3,648		232
未収金		20,692		13,587		7,104
未収収益		4,084		2,483		1,600
預託金		7,628		5,423		2,205
地震保険預託金		42,209		44,594		2,385
仮払金		23,264		10,160		13,104
先物取引差入証拠金		32		203		170
金融派生商品		10		6		4
その他の資産		745		604		141
繰延税金資産		37,172	2.11	-	-	37,172
貸倒引当金		11,325	0.64	6,275	0.34	5,050
資産の部合計		1,758,220	100.00	1,839,672	100.00	81,451

貸借対照表(負債及び資本の部)

(単位:百万円)

科 目	第90期(平成15.3.31現在)		第91期(平成16.3.31現在)		比 較 増 減
	金 額	構成比	金 額	構成比	
保 険 契 約 準 備 金	1,275,789	72.56	1,264,370	68.73	11,418
支 払 備 金	122,399		123,281		882
責 任 準 備 金	1,153,389		1,141,088		12,301
社 債	25,000	1.42	25,000	1.36	-
そ の 他 負 債	47,099	2.68	44,564	2.42	2,535
共 同 保 険 借	342		287		54
再 保 険 借	20,780		21,316		536
外 国 再 保 険 借	2,093		1,955		138
借 入 金	235		200		35
未 払 法 人 税 等	4,153		4,040		112
預 り 金	715		798		82
前 受 収 益	50		37		12
未 払 金	10,538		9,264		1,273
仮 受 金	6,261		6,537		275
借 入 有 価 証 券	1,928		-		1,928
金 融 派 生 商 品	-		126		126
退 職 給 付 引 当 金	26,705	1.52	25,074	1.36	1,630
賞 与 引 当 金	3,809	0.22	3,984	0.22	174
価 格 変 動 準 備 金	3,247	0.18	4,507	0.24	1,259
繰 延 税 金 負 債	-	-	28,519	1.55	28,519
負 債 の 部 合 計	1,381,651	78.58	1,396,020	75.88	14,368
資 本 金	50,550	2.88	50,550	2.75	-
資 本 剰 余 金	34,187	1.95	34,187	1.86	-
資 本 準 備 金	34,187		34,187		-
利 益 剰 余 金	145,830	8.29	118,373	6.43	27,456
利 益 準 備 金	17,870		17,870		-
任 意 積 立 金	113,625		40,593		73,032
(株 主 配 当 準 備 金)	(34,200)		(-)		(34,200)
(役 員 退 職 基 金)	(400)		(-)		(400)
(退 職 手 当 基 金)	(11)		(-)		(11)
(特 別 危 険 準 備 金)	(52,000)		(-)		(52,000)
(特 別 償 却 準 備 金)	(38)		(31)		(7)
(海 外 投 資 等 損 失 準 備 金)	(0)		(0)		(0)
(圧 縮 積 立 金)	(418)		(559)		(141)
(圧 縮 特 別 勘 定 積 立 金)	(75)		(-)		(75)
(別 途 積 立 金)	(26,480)		(40,001)		(13,521)
当 期 未 処 分 利 益	14,335		59,910		45,575
(当 期 純 利 益)	(11,869)		(28,562)		(16,693)
株 式 等 評 価 差 額 金	146,000	8.30	240,540	13.08	94,539
資 本 の 部 合 計	376,569	21.42	443,652	24.12	67,082
負 債 及 び 資 本 の 部 合 計	1,758,220	100.00	1,839,672	100.00	81,451

(貸借対照表の注記)

1. 有価証券の評価基準および評価方法は次のとおりとしております。
 - (1) 子会社株式および関連会社株式の評価は、移動平均法に基づく原価法によっております。
 - (2) その他有価証券のうち時価のあるものの評価は、期末日の市場価格等に基づく時価法によっております。
なお、評価差額は全部資本直入法により処理し、また、売却原価の算定は移動平均法に基づいております。
 - (3) その他有価証券のうち時価のないものの評価は、移動平均法に基づく原価法または償却原価法によっております。
 - (4) 有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券の評価は、時価法により行っております。
2. デリバティブ取引の評価は時価法によっております。
3. 不動産及び動産の減価償却は、定率法により行っております。
ただし、平成10年4月1日以後に取得した建物(建物付属設備を除く)については、定額法により行っております。
4. 外貨建資産等の本邦通貨への換算は、外貨建取引等会計処理基準に準拠して行っております。
5. 貸倒引当金は債権の貸倒れによる損失に備えるため、資産の自己査定基準および償却・引当基準に基づき、次のとおり計上しております。

破産、特別清算、手形交換所における取引停止処分等、法的・形式的に経営破綻の事実が発生している債務者に対する債権および実質的に経営破綻に陥っている債務者に対する債権については、債権額から担保の処分可能見込額および保証による回収が可能と認められる額等を控除し、その残額を計上しております。

今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者に対する債権については、債権額から担保の処分可能見込額および保証による回収が可能と認められる額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断して必要と認められる額を計上しております。

上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績等から算出した貸倒実績率を債権額に乗じた額を計上しております。

また、すべての債権は資産の自己査定基準に基づき、資産計上部門および資産管理部門が資産査定を実施し、当該部門から独立した資産監査部門が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の計上を行っております。
6. 従業員の退職給付に充てるため、当期末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づいて、当期末に発生していると認められる額を退職給付引当金として計上しております。

数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、翌期から費用処理しております。
7. 賞与引当金は従業員賞与に充てるため、支給見込額を基準に計上しております。
8. 価格変動準備金は株式等の価格変動による損失に備えるため、保険業法第115条の規定に基づき計上しております。
9. 消費税等の会計処理は税抜方式によっております。ただし、損害調査費、営業費及び一般管理費等の費用は税込方式によっております。
なお、資産に係る控除対象外消費税等は仮払金に計上し、5年間で均等償却を行っております。
10. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
11. 貸付金のうち、保険業法施行規則第59条の2第1項第5号口による破綻先債権額、延滞債権額、3カ月以上延滞債権額および貸付条件緩和債権額の合計額は5,582百万円であります。この内訳は次のとおりであります。
 - (1) 破綻先債権額は2,058百万円であります。

破綻先債権とは、元本または利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本または利息の取立てまたは弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸付金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸付金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由または同項第4号に規定する事由が生じている貸付金であります。
 - (2) 延滞債権額は3,049百万円であります。

延滞債権とは、未収利息不計上貸付金であって、破綻先債権および債務者の経営再建または支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸付金以外の貸付金であります。

(3) 3カ月以上延滞債権額はありません。

3カ月以上延滞債権とは、元本または利息の支払が約定支払日の翌日から3カ月以上遅延している貸付金で、破綻先債権および延滞債権に該当しないものであります。

(4) 貸付条件緩和債権額は474百万円であります。

貸付条件緩和債権とは、債務者の経営再建または支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸付金で、破綻先債権、延滞債権および3カ月以上延滞債権に該当しないものであります。

12. 不動産及び動産の減価償却累計額は57,572百万円、圧縮記帳額は9,227百万円であります。

13. 保険業法施行規則第17条の3第1項第3号に規定する純資産の額は240,624百万円であります。

14. 子会社に対する金銭債権総額は3,660百万円、金銭債務総額は880百万円であります。

15. 貸借対照表に計上した動産のほか、リース契約により使用している重要な動産として、電子計算機があります。

16. 退職給付に関する事項は次のとおりであります。

(1) 退職給付債務およびその内訳

イ. 退職給付債務	37,531 百万円
ロ. 年金資産	8,572 百万円
ハ. 未積立退職給付債務(イ+ロ)	28,959 百万円
ニ. 会計基準変更時差異の未処理額	- 百万円
ホ. 未認識数理計算上の差異	3,885 百万円
ヘ. 未認識過去勤務債務	- 百万円
ト. 貸借対照表計上額の純額(ハ+ニ+ホ+ヘ)	25,074 百万円
チ. 前払年金費用	- 百万円
リ. 退職給付引当金(ト-チ)	25,074 百万円

(2) 退職給付債務等の計算基礎

退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
割引率	2.0 %
期待運用収益率	2.0 %
数理計算上の差異の処理年数	10 年

17. 繰延税金資産の総額は107,744百万円、繰延税金負債の総額は136,264百万円であります。

繰延税金資産の発生主な原因別の内訳は、責任準備金78,773百万円、退職給付引当金8,208百万円、有価証券評価損3,587百万円であります。

繰延税金負債の発生主な原因別の内訳は、その他有価証券に係る評価差額135,891百万円であります。

18. 子会社株式の額は9,367百万円であります。

19. 担保に供している資産は有価証券1,821百万円であります。また、担保付き債務は借入金200百万円であります。

20. 当期末における貸出コミットメントの総額は6,800百万円、貸出実行残高は3,451百万円、貸出未実行残高は3,348百万円であります。

21. 当期から保険業法施行規則の改正により貸借対照表の様式を改訂し、従来の「当期利益」を「当期純利益」として表示しております。なお、前期についても改訂後の様式により記載しております。

22. 金額は記載単位未満を切り捨てて表示しております。

損益計算書

(単位：百万円)

区分	科目	期別		比較増減
		第90期〔平成14.4.1から 平成15.3.31まで〕	第91期〔平成15.4.1から 平成16.3.31まで〕	
		金額	金額	
経常	経常収益	532,345	531,009	1,335
	保険引受収益	490,521	478,709	11,811
	正味収入	396,393	401,114	4,720
	積立保険料等運用益	59,010	52,109	6,901
	責任準備金戻入額	13,944	13,185	759
	その他保険引受収益	21,170	12,301	8,869
	その他運用収益	2	-	2
	資産利息及び配当金収入	39,806	50,212	10,405
	金銭の信託運用益	24,871	23,992	878
	有価証券売却益	332	2,472	2,140
	有価証券償還益	28,212	36,855	8,643
	為替差益	0	2	1
	その他の運用収益	306	-	306
	積立保険料等運用益振替	28	73	45
	その他の経常収益	13,944	13,185	759
		2,017	2,087	69
	益の部	経常費用	510,230	482,948
保険引受費用		404,524	388,951	15,573
正味損害調査金		198,408	206,426	8,017
損手数料及び戻金		16,347	16,482	134
満期返戻金		67,117	62,972	4,144
契約者配当金		119,905	101,746	18,159
支払備金繰入額		11	12	1
為替差損		2,435	882	1,552
その他保険引受費用		153	278	125
資産運用費用		145	149	3
金銭の信託運用損		28,067	11,991	16,076
売買目的有価証券運用損		2,216	582	1,634
有価証券売却損		5	6	1
有価証券評価損		11,408	10,175	1,233
有価証券償還損		13,978	727	13,250
有価証券還費		6	-	6
融派生商品費用		429	481	52
為替差損	-	4	4	
その他の運用費用	22	13	9	
営業費及び一般管理費用	76,617	78,981	2,363	
その他の経常費用	1,021	3,024	2,003	
支払倒損	532	512	19	
その他の経常費用	11	35	23	
	477	2,477	2,000	
	22,114	48,061	25,946	
特別損益の部	特別利益	152	995	842
	不動産動産処分益	152	995	842
	特別損失	4,002	5,156	1,154
	不動産動産処分損	364	785	421
	価格変動準備金繰入額	1,587	1,259	328
	不動産動産評価損	556	104	452
不統合関連費用	1,492	-	1,492	
	-	3,006	3,006	
税引前当期純利益	法人税及び住民税	18,265	43,900	25,635
	過年度法人税及び住民税	197	3,056	2,859
	法人税等調整額	2,281	-	2,281
	当期純利益	3,917	12,281	8,363
		11,869	28,562	16,693
前期繰越利益	前期繰越利益	11,767	51,347	39,580
	中間配当額	9,300	20,000	10,699
	当期未処分利益	14,335	59,910	45,575

(損益計算書の注記)

1 . 子会社との取引による収益総額は2,107百万円、費用総額は11,947百万円であります。

2 . (1)正味収入保険料の内訳は次のとおりであります。

収入保険料	493,250百万円
支払再保険料	92,136百万円
差引	401,114百万円

(2)正味支払保険金の内訳は次のとおりであります。

支払保険金	272,630百万円
回収再保険金	66,203百万円
差引	206,426百万円

(3)諸手数料及び集金費の内訳は次のとおりであります。

支払諸手数料及び集金費	69,365百万円
出再保険手数料	6,393百万円
差引	62,972百万円

(4)利息及び配当金収入の内訳は次のとおりであります。

預貯金利息	16百万円
コールローン利息	0百万円
債券貸借取引支払保証金利息	1百万円
買入金銭債権利息	63百万円
有価証券利息・配当金	19,658百万円
貸付金利息	2,225百万円
不動産賃貸料	1,469百万円
その他利息・配当金	557百万円
計	23,992百万円

3 . 金銭の信託運用益および金銭の信託運用損中の評価損益の合計額は250百万円の益であります。また金融派生商品費用中の評価損益は129百万円の損であります。

4 . 損害調査費、営業費及び一般管理費として計上した退職給付費用は3,180百万円であり、その内訳は次のとおりであります。

勤務費用	1,868百万円
利息費用	763百万円
期待運用収益	126百万円
数理計算上の差異の費用処理額	673百万円
計	3,180百万円

5 . 当期における法定実効税率は36.1%、税効果会計適用後の法人税等の負担率は34.9%であり、この差異の主要な内訳は受取配当等の益金不算入額 2.5%、交際費等の損金不算入額1.0%、住民税均等割等0.6%であります。

6 . 1株当たりの当期純利益は64円07銭であります。

算定上の基礎である当期純利益は28,562百万円、普通株主に帰属しないものは役員賞与金20百万円、普通株式に係る当期純利益は28,542百万円、普通株式の期中平均株式数は445,443千株であります。

7 . 当期から保険業法施行規則の改正により損益計算書の様式を改訂いたしました。その主な内容は次のとおりであります。

(1)従来の「税引前当期利益」を「税引前当期純利益」として表示しております。

(2)従来の「当期利益」を「当期純利益」として表示しております。

なお、前期についても改訂後の様式で記載しております。

8 . 金額は記載単位未満を切り捨てて表示しております。

利益処分案

(単位：百万円)

科 目 \ 期 別	平成14年度 (第90期)	平成15年度 (第91期)	比較増減
当期末処分利益	14,335	59,910	45,575
任意積立金取崩額	86,702	16	86,686
特別償却準備金	7	7	0
海外投資等損失準備金	0	0	0
圧縮積立金	7	8	1
圧縮特別勘定積立金	75	-	75
株主配当準備金	34,200	-	34,200
役員退職基金	400	-	400
退職手当基金	11	-	11
特別危険準備金	52,000	-	52,000
計	101,037	59,926	41,110
利益処分額	49,689	18,103	31,586
株主配当金	26,000	18,000	8,000
	〔普通配当 1株につき58円37銭〕	〔普通配当 1株につき40円41銭〕	
役員賞与金	20	20	-
任意積立金	23,668	82	23,586
(圧縮積立金)	(148)	(9)	(138)
(圧縮特別勘定積立金)	(-)	(72)	(72)
(別途積立金)	(23,520)	(-)	(23,520)
次期繰越利益	51,347	41,823	9,524

(注) 役員賞与金はすべて取締役に対するものであります。

有価証券関係

第91期（平成16年3月31日現在）

有 価 証 券

1. 売買目的有価証券
該当ありません。
2. 満期保有目的の債券で時価のあるもの
該当ありません。
3. 子会社株式および関連会社株式で時価のあるもの
該当ありません。
4. その他有価証券で時価のあるもの

(単位:百万円)

区 分		第91期（平成16年3月31日現在）		
		取 得 原 価	貸借対照表計上額	差 額
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	公 社 債	325,415	331,640	6,224
	株 式	242,262	592,866	350,604
	外 国 証 券	73,451	96,777	23,326
	そ の 他	2,018	2,068	50
	小 計	643,148	1,023,353	380,205
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	公 社 債	203,257	201,303	1,953
	株 式	5,229	4,692	536
	外 国 証 券	27,626	26,713	913
	そ の 他	8,244	7,945	299
	小 計	244,357	240,655	3,701
合 計		887,506	1,264,009	376,503

(注) 当期において、その他有価証券で時価のある有価証券について497百万円の減損処理を行っております。なお、当該有価証券の減損については、当期末の時価が帳簿価額と比べて30%以上下落した銘柄を対象としております。

5. 当期中に売却した満期保有目的の債券
該当ありません。
6. 当期中に売却したその他有価証券

(単位:百万円)

区 分	第91期 [平成15年4月1日から平成16年3月31日まで]		
	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
その他有価証券	461,752	36,855	10,175

7. 時価評価されていない有価証券の主な内容及び貸借対照表計上額
子会社株式および関連会社株式
株 式 813 百万円
外 国 証 券 9,106

その他有価証券		
公 社 債		599 百万円
株 式		18,981
外 国 証 券		11,947
そ の 他		5,657

(注) 貸借対照表において現金及び預貯金として処理されている譲渡性預金(5,000百万円)および買入金銭債権として処理されているコマーシャルペーパー(499百万円)をその他に含めております。

8. その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額

(単位:百万円)

種 類	第91期(平成16年3月31日現在)			
	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
国 債	117,762	92,478	55,571	20,040
地 方 債	2,080	9,216	12,589	-
社 債	27,680	134,892	59,142	2,088
外 国 証 券	20,151	48,612	16,116	4,078
そ の 他	6,483	588	315	587
合 計	174,158	285,789	143,735	26,795

(注) 貸借対照表において現金及び預貯金として処理されている譲渡性預金(1年以内5,000百万円)および買入金銭債権として処理されているコマーシャルペーパー(1年以内499百万円)をその他に含めております。

第90期(平成15年3月31日現在)

有 価 証 券

1. 売買目的有価証券

該当ありません。ただし、売買目的有価証券に準じた処理を行っている信用取引にかかる評価益6百万円を売買目的有価証券運用損に含めて計上しております。また、同取引に係る有価証券の時価相当額1,928百万円を借入有価証券としてその他負債に含めて計上しております。

2. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

該当ありません。

3. 子会社株式および関連会社株式で時価のあるもの

該当ありません。

4. その他有価証券で時価のあるもの

(単位:百万円)

区 分	第90期(平成15年3月31日現在)			
	取得原価	貸借対照表計上額	差 額	
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	公 社 債	375,238	387,899	12,660
	株 式	212,359	408,224	195,865
	外 国 証 券	174,686	202,951	28,265
	そ の 他 (注1)	2,375	2,471	96
	小 計	764,660	1,001,547	236,887
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	公 社 債	29,281	29,228	53
	株 式	55,702	49,393	6,308
	外 国 証 券	49,201	47,741	1,460
	そ の 他	9,156	8,595	560
	小 計	143,342	134,958	8,383
合 計		908,002	1,136,506	228,503

(注1) 貸借対照表において買入金銭債権として処理されている商品ファンド(取得原価232百万円、貸借対照表計上額276百万円、差額43百万円)を含めております。

(注2) 当期において、その他有価証券で時価のある有価証券について13,758百万円の減損処理を行っております。なお、当該有価証券の減損については、当期末の時価が帳簿価額と比べて30%以上下落した銘柄を対象としております。

5. 当期中に売却した満期保有目的の債券
該当ありません。

6. 当期中に売却したその他有価証券

(単位：百万円)

区 分	第90期 [平成14年4月1日から平成15年3月31日まで]		
	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
その他有価証券	383,863	28,176	11,408

7. 時価評価されていない有価証券の主な内容及び貸借対照表計上額

子会社株式および関連会社株式

株 式 10,483 百万円
外 国 証 券 10,788

その他有価証券

公 社 債 599 百万円
株 式 22,841
外 国 証 券 12,055
そ の 他 4,513

(注) 貸借対照表において現金及び預貯金として処理されている譲渡性預金(4,453百万円)をその他に含めております。

8. その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額

(単位：百万円)

種 類	第90期(平成15年3月31日現在)			
	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
国 債	1,300	103,488	45,070	8,102
地 方 債	406	7,338	7,530	-
社 債	33,582	140,782	67,588	2,537
外 国 証 券	15,259	126,591	67,103	8,341
そ の 他	4,850	1,561	92	591
合 計	55,399	379,760	187,385	19,572

(注) 貸借対照表において現金及び預貯金として処理されている譲渡性預金(1年以内4,453百万円)および買入金銭債権として処理されている商品ファンド(1年以内276百万円)をその他に含めております。

金銭の信託関係

金 銭 の 信 託

1. 運用目的の金銭の信託

(単位：百万円)

種類	第90期(平成15年3月31日現在)		第91期(平成16年3月31日現在)	
	貸借対照表計上額	損益に含まれた評価差額	貸借対照表計上額	損益に含まれた評価差額
金銭の信託	30,196	1,226	29,770	250

2. 満期保有目的の金銭の信託

該当ありません。

3. 運用目的、満期保有目的以外の金銭の信託

該当ありません。

(注)

第90期(平成15年3月31日現在)	第91期(平成16年3月31日現在)
上記のほか取得原価をもって貸借対照表に計上している合同運用の金銭の信託が1百万円あります。	同 左

デリバティブ取引関係

1. 取引の状況に関する事項

(1) 取引の内容

当社では、以下のデリバティブ取引を行っております。

通貨関連取引：為替予約、通貨オプション

金利関連取引：金利スワップ

株式関連取引：株式先渡

債券関連取引：債券先物、債券店頭オプション

その他：クレジットデリバティブ

(2) 取引の利用目的・取組方針

デリバティブ取引の主な利用目的は以下のとおりであります。

保有する資産に係わるリスク管理：将来の金利・為替・株価の変動による損失を軽減する目的で取引を行っております。

運用収益の獲得：一定のリスクの範囲内において、収益極大化を図ることを目的として取引を行っております。

(3) 取引に係るリスクの内容

デリバティブ取引は、市場リスクおよび信用リスクを内包しております。

市場リスクとは、取引対象物の将来の価格（金利・為替・株価）の変動によって損失を被る可能性であります。当社では、デリバティブ取引と資産に係る市場リスクを総合的に管理し、VaR（バリュー・アット・リスク）手法によって定量化するリスク管理体制を確立しております。

また、信用リスクとは、取引の相手先が倒産等により当初の契約どおりに取引を履行できなくなった場合に損失を被る可能性であります。当社では、時価ベースでの信用リスク額を定期的に算出し管理しております。

(4) リスク管理体制

当社では、デリバティブ取引については、取引部門から独立したリスク管理部門「財務リスク管理部」で取引部門からの取引情報と稟議書および金融機関・証券会社から送付される取引報告書の照合を行っております。照合されたデータをもとに作成されたポジションは随時時価評価され、「財務リスク管理部」において、オンバランス取引とあわせて、収益やリスク量の把握がなされ、定期的に担当役員に報告されております。

2. 取引の時価に関する事項

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

通貨関連

(単位:百万円)

区分	種類	第90期(平成15年3月31日現在)			第91期(平成16年3月31日現在)				
		契約額等		時価	評価損益	契約額等		時価	評価損益
			うち1年超				うち1年超		
市場取引以外の取引	為替予約取引								
	売 建								
	米ドル	-	-	-	-	8,479	-	5	5
	英ポンド	-	-	-	-	147	-	0	0
	ユーロ	-	-	-	-	16,375	-	0	0
	カナダドル	-	-	-	-	6,496	-	131	131
合 計		-	-	-	-	31,498	-	126	126

(注) 時価の算定方法
先物相場を使用しております。

金利関連

(単位:百万円)

区分	種類	第90期(平成15年3月31日現在)			第91期(平成16年3月31日現在)				
		契約額等		時価	評価損益	契約額等		時価	評価損益
			うち1年超				うち1年超		
市場取引以外の取引	金利スワップ取引								
	受取固定・支払変動	1,000	-	1	1	-	-	-	-
合 計		1,000	-	1	1	-	-	-	-

(注) 時価の算定方法
取引先金融機関から提示された価格によっております。

株式関連

該当ありません。

債券関連

該当ありません。

その他

(単位:百万円)

区分	種類	第90期(平成15年3月31日現在)			第91期(平成16年3月31日現在)				
		契約額等		時価	評価損益	契約額等		時価	評価損益
			うち1年超				うち1年超		
市場取引以外の取引	クレジットデリバティブ								
	売 建	1,000	500	9	9	500	500	6	6
合 計		1,000	500	9	9	500	500	6	6

(注) 時価の算定方法
取引先金融機関から提示された価格によっております。

リース取引関係

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

(単位：百万円)

	第90期〔平成14年4月1日から 平成15年3月31日まで〕			第91期〔平成15年4月1日から 平成16年3月31日まで〕		
	取得価額 相当額	減価償却累 計額相当額	期末残高 相当額	取得価額 相当額	減価償却累 計額相当額	期末残高 相当額
動産	7,407	5,772	1,635	4,755	3,912	843

なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が不動産及び動産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

2. 未経過リース料期末残高相当額

	第90期	第91期
1年内	917百万円	464百万円
1年超	717百万円	378百万円
合計	1,635百万円	843百万円

なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が不動産及び動産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

3. 支払リース料及び減価償却費相当額

	第90期	第91期
支払リース料	1,453百万円	900百万円
減価償却費相当額	1,453百万円	900百万円

4. 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

税効果会計関係

第90期（平成15年3月31日現在）	第91期（平成16年3月31日現在）																																																								
<p>1.繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p style="text-align: right;">（単位：百万円）</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">79,867</td> </tr> <tr> <td> 責任準備金</td> <td style="text-align: right;">79,867</td> </tr> <tr> <td> 税務上繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">10,339</td> </tr> <tr> <td> 退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">8,164</td> </tr> <tr> <td> 有価証券評価損</td> <td style="text-align: right;">4,577</td> </tr> <tr> <td> 支払備金</td> <td style="text-align: right;">3,633</td> </tr> <tr> <td> その他</td> <td style="text-align: right;"><u>13,406</u></td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産計</td> <td style="text-align: right;">119,988</td> </tr> <tr> <td> </td> <td></td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債</td> <td></td> </tr> <tr> <td> その他有価証券評価差額</td> <td style="text-align: right;">82,482</td> </tr> <tr> <td> その他</td> <td style="text-align: right;"><u>334</u></td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債計</td> <td style="text-align: right;"><u>82,816</u></td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right;"><u><u>37,172</u></u></td> </tr> </table>	繰延税金資産	79,867	責任準備金	79,867	税務上繰越欠損金	10,339	退職給付引当金	8,164	有価証券評価損	4,577	支払備金	3,633	その他	<u>13,406</u>	繰延税金資産計	119,988	 		繰延税金負債		その他有価証券評価差額	82,482	その他	<u>334</u>	繰延税金負債計	<u>82,816</u>	繰延税金資産の純額	<u><u>37,172</u></u>	<p>1.繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p style="text-align: right;">（単位：百万円）</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">78,773</td> </tr> <tr> <td> 責任準備金</td> <td style="text-align: right;">78,773</td> </tr> <tr> <td> 退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">8,208</td> </tr> <tr> <td> 有価証券評価損</td> <td style="text-align: right;">3,587</td> </tr> <tr> <td> 不動産評価損</td> <td style="text-align: right;">3,500</td> </tr> <tr> <td> 支払備金</td> <td style="text-align: right;">1,957</td> </tr> <tr> <td> その他</td> <td style="text-align: right;"><u>11,717</u></td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産計</td> <td style="text-align: right;">107,744</td> </tr> <tr> <td> </td> <td></td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債</td> <td></td> </tr> <tr> <td> その他有価証券評価差額</td> <td style="text-align: right;">135,891</td> </tr> <tr> <td> その他</td> <td style="text-align: right;"><u>372</u></td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債計</td> <td style="text-align: right;"><u>136,264</u></td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債の純額</td> <td style="text-align: right;"><u><u>28,519</u></u></td> </tr> </table>	繰延税金資産	78,773	責任準備金	78,773	退職給付引当金	8,208	有価証券評価損	3,587	不動産評価損	3,500	支払備金	1,957	その他	<u>11,717</u>	繰延税金資産計	107,744	 		繰延税金負債		その他有価証券評価差額	135,891	その他	<u>372</u>	繰延税金負債計	<u>136,264</u>	繰延税金負債の純額	<u><u>28,519</u></u>
繰延税金資産	79,867																																																								
責任準備金	79,867																																																								
税務上繰越欠損金	10,339																																																								
退職給付引当金	8,164																																																								
有価証券評価損	4,577																																																								
支払備金	3,633																																																								
その他	<u>13,406</u>																																																								
繰延税金資産計	119,988																																																								
繰延税金負債																																																									
その他有価証券評価差額	82,482																																																								
その他	<u>334</u>																																																								
繰延税金負債計	<u>82,816</u>																																																								
繰延税金資産の純額	<u><u>37,172</u></u>																																																								
繰延税金資産	78,773																																																								
責任準備金	78,773																																																								
退職給付引当金	8,208																																																								
有価証券評価損	3,587																																																								
不動産評価損	3,500																																																								
支払備金	1,957																																																								
その他	<u>11,717</u>																																																								
繰延税金資産計	107,744																																																								
繰延税金負債																																																									
その他有価証券評価差額	135,891																																																								
その他	<u>372</u>																																																								
繰延税金負債計	<u>136,264</u>																																																								
繰延税金負債の純額	<u><u>28,519</u></u>																																																								
<p>2.法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p style="text-align: right;">（単位：％）</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">36.1</td> </tr> <tr> <td> (調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td> 受取配当金の益金不算入額</td> <td style="text-align: right;">7.0</td> </tr> <tr> <td> 交際費等の損金不算入額</td> <td style="text-align: right;">2.8</td> </tr> <tr> <td> 住民税均等割等</td> <td style="text-align: right;">1.5</td> </tr> <tr> <td> その他</td> <td style="text-align: right;"><u>1.6</u></td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right;"><u><u>35.0</u></u></td> </tr> </table>	法定実効税率	36.1	(調整)		受取配当金の益金不算入額	7.0	交際費等の損金不算入額	2.8	住民税均等割等	1.5	その他	<u>1.6</u>	税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u><u>35.0</u></u>	<p>2.法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p style="text-align: right;">（単位：％）</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">36.1</td> </tr> <tr> <td> (調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td> 受取配当金の益金不算入額</td> <td style="text-align: right;">2.5</td> </tr> <tr> <td> 交際費等の損金不算入額</td> <td style="text-align: right;">1.0</td> </tr> <tr> <td> 住民税均等割等</td> <td style="text-align: right;">0.6</td> </tr> <tr> <td> その他</td> <td style="text-align: right;"><u>0.2</u></td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right;"><u><u>34.9</u></u></td> </tr> </table>	法定実効税率	36.1	(調整)		受取配当金の益金不算入額	2.5	交際費等の損金不算入額	1.0	住民税均等割等	0.6	その他	<u>0.2</u>	税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u><u>34.9</u></u>																												
法定実効税率	36.1																																																								
(調整)																																																									
受取配当金の益金不算入額	7.0																																																								
交際費等の損金不算入額	2.8																																																								
住民税均等割等	1.5																																																								
その他	<u>1.6</u>																																																								
税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u><u>35.0</u></u>																																																								
法定実効税率	36.1																																																								
(調整)																																																									
受取配当金の益金不算入額	2.5																																																								
交際費等の損金不算入額	1.0																																																								
住民税均等割等	0.6																																																								
その他	<u>0.2</u>																																																								
税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u><u>34.9</u></u>																																																								

退職給付関係

1. 採用している退職給付制度の概要

第90期	第91期
当社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度および退職一時金制度（自社年金制度を含む）を設けております。	同 左

2. 退職給付債務に関する事項

(単位：百万円)

	第90期 (平成15年3月31日現在)	第91期 (平成16年3月31日現在)
イ．退職給付債務	39,119	37,531
ロ．年金資産	6,304	8,572
ハ．未積立退職給付債務（イ＋ロ）	32,814	28,959
ニ．会計基準変更時差異の未処理額	-	-
ホ．未認識数理計算上の差異	6,109	3,885
ヘ．未認識過去勤務債務	-	-
ト．貸借対照表計上額の純額（ハ＋ニ＋ホ＋ヘ）	26,705	25,074
チ．前払年金費用	-	-
リ．退職給付引当金（ト－チ）	26,705	25,074

3. 退職給付費用に関する事項

(単位：百万円)

	第90期 〔平成14年4月1日から 平成15年3月31日まで〕	第91期 〔平成15年4月1日から 平成16年3月31日まで〕
イ．勤務費用	1,835	1,868
ロ．利息費用	935	763
ハ．期待運用収益	98	126
ニ．数理計算上の差異の費用処理額	479	673
ホ．退職給付費用（イ＋ロ＋ハ＋ニ）	3,151	3,180

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	第90期 〔平成14年4月1日から 平成15年3月31日まで〕	第91期 〔平成15年4月1日から 平成16年3月31日まで〕
イ．退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	同 左
ロ．割引率	2.0%	同 左
ハ．期待運用収益率	1.3%	2.0%
ニ．数理計算上の差異の処理年数	10年（各会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌期から費用処理することとしております。）	同 左

ソルベンシー・マージン比率

(単位：百万円、%)

	第90期 (平成15年3月31日現在)	第91期 (平成16年3月31日現在)
(A) ソルベンシー・マージン総額	727,161	830,277
資本の部合計(社外流出予定額、繰延資産及び その他有価証券評価差額金を除く)	204,548	185,091
価格変動準備金	3,247	4,507
異常危険準備金	242,341	244,749
一般貸倒引当金	1,377	1,064
その他有価証券の評価差額(税効果控除前)	205,634	338,788
土地の含み損益	12,421	9,477
負債性資本調達手段等	-	-
控除項目	-	-
その他	57,590	46,598
(B) リスクの合計額	151,308	155,906
$R_1^2 + (R_2 + R_3)^2 + R_4 + R_5$		
一般保険リスク (R ₁)	21,334	20,662
予定利率リスク (R ₂)	1,030	964
資産運用リスク (R ₃)	66,975	69,263
経営管理リスク (R ₄)	3,321	3,403
巨大災害リスク (R ₅)	76,713	79,298
(C) ソルベンシー・マージン比率 [(A) / {(B) × 1/2}] × 100	961.2%	1,065.1%

(注) 上記の金額及び数値は、保険業法施行規則第86条及び第87条並びに平成8年大蔵省告示第50号の規定に基づいて算出しております。

<ソルベンシー・マージン比率>

- ・ 損害保険会社は、保険事故発生の際の保険金支払や積立保険の満期返戻金支払等に備えて準備金を積み立てていますが、巨大災害の発生や、損害保険会社が保有する資産の大幅な価格下落等、通常の予測を超える危険が発生した場合でも、十分な支払能力を保持しておく必要があります。
- ・ こうした「通常の予測を超える危険」を示す「リスクの合計額」(上表の(B))に対する「損害保険会社が保有している資本・準備金等の支払余力」(すなわちソルベンシー・マージン総額：上表の(A))の割合を示す指標として、保険業法等に基づき計算されたのが、「ソルベンシー・マージン比率」(上表の(C))です。
- ・ 「通常の予測を超える危険」とは、次に示す各種の危険の総額をいいます。

保険引受上の危険 (一般保険リスク)	:	保険事故の発生率等が通常の予測を超えることにより発生し得る危険(巨大災害に係る危険を除く。)
予定利率上の危険 (予定利率リスク)	:	積立保険について、実際の運用利回りが保険料算出時に予定した利回りを下回ることにより発生し得る危険
資産運用上の危険 (資産運用リスク)	:	保有する有価証券等の資産の価格が通常の予測を超えて変動することにより発生し得る危険等
経営管理上の危険 (経営管理リスク)	:	業務の運営上通常の予測を超えて発生し得る危険で上記 ~ 及び 以外のもの
巨大災害に係る危険 (巨大災害リスク)	:	通常の予測を超える巨大災害(関東大震災等)により発生し得る危険
- ・ 「損害保険会社が有している資本・準備金等の支払余力」(ソルベンシー・マージン総額)とは、損害保険会社の資本、諸準備金(価格変動準備金・異常危険準備金等)、有価証券・土地の含み益の一部等の総額であります。

ソルベンシー・マージン比率は、行政当局が保険会社を監督する際に活用する客観的な判断指標のひとつですが、その数値が200%以上であれば「保険金等の支払能力の充実の状況が適当である」とされています。

リスク管理債権情報

(単位：百万円)

	平成15年3月期	平成16年3月期	比較増減
破綻先債権額 (A)	7,118	2,058	5,060
延滞債権額 (B)	3,833	3,049	783
3カ月以上延滞債権額 (C)	-	-	-
貸付条件緩和債権額 (D)	395	474	79
リスク管理債権合計 (E)=(A)+(B)+(C)+(D)	11,346	5,582	5,764
貸付金残高 (F)	142,272	111,801	30,471
貸付金に占める割合(G)=(E) / (F) × 100	8.0%	5.0%	3.0%
担保等保全額及び個別引当額 (H)	11,322	5,411	5,910
カバー率 (I)=(H) / (E) × 100	99.8%	97.0%	2.8%

(注) 1. 各債権の意義は次のとおりであります。

(1)破綻先債権

破綻先債権とは、元本または利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本または利息の取立てまたは弁済の見込がないものとして未収利息を計上しなかった貸付金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸付金」という。）のうち、法人税法施行令（昭和40年政令第97号）第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由または同項第4号に規定する事由が生じている貸付金であります。

(2)延滞債権

延滞債権とは、未収利息不計上貸付金であって、破綻先債権および債務者の経営再建または支援をはかることを目的として利息の支払を猶予した貸付金以外の貸付金であります。

(3)3カ月以上延滞債権

3カ月以上延滞債権とは、元本または利息の支払が、約定支払日の翌日から3月以上遅延している貸付金で破綻先債権および延滞債権に該当しないものであります。

(4)貸付条件緩和債権

貸付条件緩和債権とは、債務者の経営再建または支援をはかることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸付金で、破綻先債権、延滞債権および3カ月以上延滞債権に該当しないものであります。

2. 担保等保全額及び個別引当額は、担保等で保全され回収が見込まれる額と個別貸倒引当金に繰入済の額の合計額であります。